

鳥取市総合計画 経済見通し策定

ディレクター 千葉雄二

1. 事業経緯

鳥取市の総合計画策定に伴い、長期経済見通し作成の依頼があり、これに応じ予測値を策定した。短期間での作成要請であったため、国内の長期経済成長率を参考に市内の人口動向と産業構成からいわばマクロの経済動向を基礎に、市内総生産を策定した。

2. 調査手法

経済見通しは、農業、電子・電機産業、商業、サービス業など市の主な産業の生産トレンドと諸情報および国内産業見通しから、2020年まで予測した。労働力は人口問題研究所の人口見通しをベースとして算出した。産業別就業人口は上記各産業の就業人口のトレンドから予測し、生産縮小や生産性向上による余剰労働力が新たな労働需要産業へシフトすると想定した。なお、マクロ手法による見通しは国内や地域の政策対応等を織り込んでいることを前提とするため、個別の人口・産業振興効果は織り込まない。

3. 報告内容

3. 1 鳥取市経済（市GDP）の現状

鳥取市の経済は、鳥取県の経済を先導する役割を果たしてきた。県内総生産の名目成長率が1997年以降低下傾向をたどっているのに対して、鳥取市は横這いもしくは上昇傾向を維持してきた。特に2002年から2007年にかけて国内経済が拡大した時期に県経済はこれに追随できなかったが、鳥取市経済は国内経済とともに成長を維持し、県経済を下支えした。これは鳥取市の経済に占める製造業ウエイトが高く、そのなかでも国内景気への感応度が高く、国内経済回復を主導した電子・電機産業の比率が高かったためである。

鳥取市は製造業を中心とした第2次産業の上昇によって成長を確保してきたが、長期的には新興国の電子・電機産業との競争や製造業拠点の再編など、製造業の行方が不透明であり、一次産業の縮小と第三次産業の低生産性という問題を抱えている。また、人口減少と高齢化により就業者の減少が見込まれ、生産要素の減少も予想される。

3. 2 人口・就業者動向

国立社会保障・人口問題研究所による鳥取市の人口予測は2005年の201,740人に対して2020年は195,033人と6,700人程度の減少を見込んでいる。この予測では年齢区分別・男女別の人口が同時に予測されており、これに既存の鳥取市の業種・就業構成率と各年齢等の就業率から人口変化による就業者数が導かれる。この結果によれば、就業者数の減少は約7,300人でありマイナス7.3%、年率マイナス0.5%となる。2010年から2020年にかけて日本の名目経済成長率は年率1%以下の成長にとどまるとする予測もあり¹、主要な生産要素である就業者のマイナスは大きな影響を与える。

¹日本経済研究センターの2020年度までの展望

3. 3 生産動向 鳥取市内総支出

3. 3. 1 第一次産業

(農業)

農業生産は、就業者、耕地面積、生産性によってその推移がほぼ決まる。就業者と耕地面積はほぼ直線的な減少が続き、生産性は年率0.2%程度の増加にとどまる。また就業者の減少がさらなる耕地面積の低下をもたらす相互関係が認められる。就業者動向が農業生産を左右している。また、鳥取市の農業就業者は高齢化による就業者退出数を上回るペースで減少しつつあり、今後若干減少ペースが弱まるとしても、一次産業の太宗を占める農業生産の一段の減少が予想される。

3. 3. 2 第二次産業の動向

(製造業)

鳥取市の製造業は、電子・電機産業が中心である。平成20年工業統計表によれば、鳥取市の製造業出荷額4737億円のうち電子部品・デバイス2399億円、電気機械812億円、情報通信機械496億円であり、3業種で3707億円78%を占め、付加価値金額では約80%を占める。

鳥取市の工業出荷額と付加価値金額は、一時的な増減はあったものの、平成20年度（2008年）まで増加傾向を維持してきた。これは鳥取市の製造業で最もウエイトが高い電子部品・デバイス工業が比較的堅調であったためである。

2008年後半から2009年度にかけて20~30%の急減が生じたが、回復も急でありいずれ1990年以降の平均的水準を回復し、その後は国内製造業の推移とほぼ同テンポで推移すると見られる。国内の電子・電機産業の長期の趨勢を概観すれば、いずれも至近では2008年9月の経済混乱の影響を受けたが、家電や重電系の電機機械は、景気の影響を受けつつほぼ横這い、情報通信産業もほぼ横這いである。電子部品・デバイスは2002年以降の長期の景気拡大によって増加傾向を維持してきた。

電子・電機産業の動向が鳥取市の製造業増加を支えてきたといえる。

(製造業の見通し)

鳥取市の製造業は、国内動向に準じ電子部品・デバイスは穏やかに増加、電機機械と情報通信機械は横這いから微減、その他工業は横這いと想定した²。2008年、2009年の低下から2010年以降水準を回復し1990年以降の平均水準に沿って、推移すると見込まれる。

日本経済研究センターの長期経済見通しでは、国内鉱工業生産指数は2010~2015年にかけて年率1.5%、2016~2020年にかけて同2%の増加と予測しており、市内製造業生産もこれに準じた動きをたどるとみられる。

(製造業のリスク)

以上のような基本見通し対して、国内大手の電子・電機産業メーカーが直面する国際競争は厳しさを増しているため、国内を含め国際的な製品・工場の集約・再編が活発であり、電子・電機産業の行方も流動的である。ただし鳥取市では少数の大手事業所が占める出荷比率が高く、むしろこうした動向が鳥取市の製造業の動向を大きく左右する。

世界的再編の流れの中で、鳥取市が事業存続のための環境を整備することにより、市内の

²国内電子・電機産業3業種の長期トレンドに基づく。

事業所が集約拠点となることも期待でき、さらに新たな製造業の立地や小規模事業所の活性化により、生産を維持することは可能である。

(製造業生産性と就業者)

鳥取市の製造業は、生産を増大させつつ就業者を減らし、付加価値ベースで年率5%の生産性向上を1990年以降達成してきた。一方2010年以降の製造業生産見通しは国内と同様に年率1.5~2.0%成長、生産性向上を同3%とすると、製造業就業者は減少していく。これは高齢化による製造業の就業者退出数を大幅に上回り、これらは第三次産業へシフトすると予想される。

(建設業動向)

建設業は大幅な減少が続いていたが、民需および公的需要の代替・補修需要、また一部の新規需要も加わり、2010年以降大幅な減少は歯止めがかかると思われる。高齢化による就業者減少が予想されるが、生産性向上によって対応可能な範囲とみられる。

3.3.3 三次産業

(商業)

小売業販売額は全国も鳥取県も、1997年をピークとして減少してきた。しかも物品購入比率は低下が目立ち、GDPの推移を下回る。市の推移(1994年=100)は県平均に比べると高い。小売販売額は理論的には地域の人口当り小売支出金額と地域内人口から導かれ、いずれも低下が見込まれ小売販売額は今後も低下が予想される³。

卸売業は小売業に比べ縮小が急である。これは大型店や大手系列小売店の物流コスト引き下げを目的とした全国ベースでの物流網の整備・再編によって、地域卸売業の集約が進んだためであり、今後もこの動きは持続すると見られる。

(その他三次産業)

生産性向上や産業縮小により発生する就業退出者は雇用吸収力のある第三次産業にシフトせざるを得ない。しかし鳥取市の三次産業は対事業所サービス、装置型サービス業は少なく対個人サービスが中心を占め、その低生産性が課題となる。製造業のように設備・技術開発に依存した生産性向上は難しい。一次、二次産業から就業者が流入するが、就業者数合計では減少し、生産性は長期では横這いから微減であり、三次産業合計の生産金額は減少していくと見られる。

3.4 経済見通し 2010年から2020年

2010年から2020年にかけての経済見通しは、二次産業は増加するもの一次、三次産業の停滞、減少によって合計では、微減が続く。この背景は、人口、就業者の減少と生産性の高い製造業から生産性の低い三次産業に就業者がシフトすることが大きい。こうした動きは鳥取市にとどまるものではなく、前出の2010~2020年の日本の長期経済見通しでも、名目成長率年率0.8%、GDPデフレーターは年率マイナス0.4%とやはり停滞色が強いものとなっている。鳥取市経済もこれに相応したものとなろう。

³理論値=人口×(一人当たり所得+他収入)×(消費支出比率)×物品支出率×地域内購入率

表 鳥取市総生産見通し（名目）

（１）鳥取市 市民経済計算予測値

百万円

	第1次産業	第2次産業	第3次産業	就業者一人当市内総生産(千円)	市内総生産	年平均伸び率	日研センター年平均伸び率	参考/GDPデフレーター日経センター国内年平均伸び率
2000年度	9,045	231,207	578,861	7,062	819,112			
2001年度	8,322	204,942	586,264	6,886	799,527			
2002年度	8,395	200,606	598,997	7,138	807,997			
2003年度	7,873	218,378	595,776	7,277	822,027			
2004年度	7,746	214,946	592,289	7,282	814,981			
2005年度	6,897	218,923	576,368	7,133	802,189			
2006年度	6,382	271,917	567,793	7,603	846,091			
2007年度								
2008年度								
2009年度								
2010年度	6,745	225,238	542,818		774,801	-0.69%	-1.30%	-1.00%
2011年度								
2012年度								
2013年度								
2014年度								
2015年度	6,267	238,240	512811.6		757,319	-0.46%	0.40%	-0.70%
2016年度								
2017年度								
2018年度								
2019年度								
2020年度	5,845	257,104	472728.2		735,677	-0.58%	1.20%	-0.10%
05/00比較	0.762581	0.946873	0.995694					

（２）鳥取市 第2次産業生産予測

	鉱工業生産指数伸び率日経センター	鳥取市二次産業見通し（百万円）			鳥取市工業統計製造業付加価値指数	製造業生産性上昇 年率3%
		製造業	建設業	製造・建設業・鉱業計		
2000年度		152,730	78,051		111	
2001年度		138,040	66,720		86	
2002年度		142,510	57,737		91	
2003年度		161,490	56,388		108	
2004年度		159,011	55,374		101	
2005年度		162,971	55,512	218,923	100	1
2006年度	実績	214,989	56,576		145	1.03
2007年度	↓	189,808			128	1.06
2008年度		183,962			124	1.09
2009年度		144,410				1.13
2010年度	実績見込み	168,238	57,000	225,238		1.16
2011年度	予測	170,761	57,000			1.19
2012年度	↓	173,323	57,000			1.23
2013年度		175,923	57,000			1.27
2014年度		178,562	57,000			1.30
2015年度	年率1.5%	181,240	57,000	238,240		1.34
2016年度	↓	184,865	57,000			1.38
2017年度		188,562	57,000			1.43
2018年度		192,333	57,000			1.47
2019年度		196,180	57,000			1.51
2020年度		年率2.0%	200,104	57,000	257,104	